

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和2年 6月/5日

大分県知事
広瀬 勝貞 殿

提出者 〒879-7404
住 所 大分県豊後大野市千歳町長峰1579-1
氏 名 恵藤建設株式会社
代表取締役 恵藤 誠
電話番号 0974-37-2135



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	恵藤建設株式会社 千歳生コン別府工場
事業場の所在地	大分県別府市古市町881番地144
計画期間	自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	E 製造業 21 窯業・土石製品製造業
②事業の規模	397,000千円
③従業員数	7人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	産業廃棄物発生→産業廃棄物収集運搬業者((株)ユタカ産業運輸・(有)ちとせ・(有)竜成運輸・清川産業㈱と契約)に運搬を依頼→産業廃棄物処理業者((有)ちとせと契約)によって処分する。



(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

産業廃棄物処理責任者 恵藤 誠
 廃棄物処理施設技術責任者 恵藤 誠
 工場長を公害防止管理者とする。

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和元年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	排 出 量	2995.64 t	t
	(これまでに実施した取組) 生コン納入現場からの戻りコンが主な発生原因であるので納入現場との連絡を密にし、戻りコンを減らす努力をしてきた。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	排 出 量	2500 t	t
	(今後実施する予定の取組) 生コン納入現場からの戻りコンが主な発生原因であるので今後も納入現場との連絡を密にし、戻りコンを抑制する努力をする。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) コンクリートガラを産業廃棄物処理業者((有)ちとせ と契約)によって処分する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) コンクリートガラを産業廃棄物処理業者((有)ちとせ と契約)によって処分する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和元年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和元年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和元年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和元年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	全処理委託量	2995.64 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	2995.64 t	t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	全処理委託量	2500 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	2500 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

Table 1

Year	Country	GDP (USD)	Population (Millions)
2000	USA	10,000,000,000	280
2001	USA	10,500,000,000	280
2002	USA	11,000,000,000	280
2003	USA	11,500,000,000	280
2004	USA	12,000,000,000	280
2005	USA	12,500,000,000	280
2006	USA	13,000,000,000	280
2007	USA	13,500,000,000	280
2008	USA	14,000,000,000	280
2009	USA	14,500,000,000	280
2010	USA	15,000,000,000	280
2011	USA	15,500,000,000	280
2012	USA	16,000,000,000	280
2013	USA	16,500,000,000	280
2014	USA	17,000,000,000	280